

日本の貧困の本質を、ジニ係数から考えてみる

いま、いろいろな理由から正社員でない人達も沢山いると思います。

前の職場での人間関係によって心を病んでしまい仕方なく退職したり、残業手当も一切でない職場で過酷な長時間労働を強要され、心身ともに疲弊してしまったり・・・。

パワハラまがいの上司に追い詰められ、自殺を考えたが死にきれなくて逃げるように離職したとか、会社が倒産もしくはリストラによって失職し、いまでも再就職先が見つからない中高年の方とか・・・。

それ以前に、経済環境の悪化していた時期に学校を卒業した等のために、そもそも正社員として雇用されたことがない人もいると思います。

その結果、自分が貧困層に陥ってしまった場合、どうしたら良いのでしょうか？

『どうやったら自立して生きて行けるのか？』を社会全体の問題として捉えた時、最も重要な事は『実際に効果がある方法は何か？』を考えるべきだと思うのです。

そしてこの時に、実は世間で言われているような『所得の格差が大きい』という事が貧困の問題の根源なのではなく、むしろ最低限の収入・所得を確保できないことの方がより大きな問題なのだ、ということ論じたいと思います。

もちろん、所得格差が大きいことは問題ですし、是正されるべきなのは言うまでもありません。

しかしマルクス主義者を中心とし、いまでも世間に流布している『社会において所得の格差があることが絶対悪なのだ』という考え方は、もう当てはまらないのではないかと考えているのです。

21世紀の日本は、たしかに所得格差が広がっているのですが、所得間の格差を社会保障で補填する事と同じかそれ以上に『低所得者層の可処分所得の増額』という、より直接的な『資本の投入』こそが重要、という話しをするべきと考えています。

言うまでもないことですが、これから論じたい内容は『共産主義は悪魔の思想で、資本主義を守るべきだ』という類いの狂信的なイデオロギー論でもなければ、左翼や社会主義者を排除すべきといった政治的なヘゲモニー獲得闘争の道具でもありません。右派・左派の党派を越えて、『貧困に喘いでいる私達が救われたい』という思いからだとお考えいただきたいのです。

そこでまずお話ししたいのが『ジニ係数』に関してです。

日本の貧困を語る時に、このジニ係数を使うことが多くなっているように思います。

この結果はかなり悲惨で、ジニ係数から「日本の貧困は極めて深刻で、状況は絶望的である」という意見を散見するようになりました。

ある意味正しいのかもしれませんが。

ですが、このジニ係数は算定方法に問題があり、係数からは読み取れない『貧困の原因とその解決法』を見えなくさせてしまっている事なのではないかと、という疑念を感じているからなのです。

○ジニ係数の問題点

ジニ係数は、所得の分配の不平等さを表すものとして欧米ではよく使われています。

所得の大きい人達から小さい人達までを並べて、各所得階層ごとに分けし、それぞれの平均値から全体の平均値を探るというものです。より正確に言えば「任意の二つの標本間の格差が、全標本の平均値に対して取る期待値」と定義された数値になります。

そして係数の範囲を1から0に設定し、1が格差の極大化された値を、0は全ての所得が構成員全員に平等に分配された状態の数値を示します。

これだと確かに、高所得者グループと低所得者グループとの差を解りやすく数値化することが出来ます。

非常に問題のある表現をします事をまずお詫びしますが、例えていうならば、たった一人の『主人』と他の構成員が全員『奴隷』という国の場合、ジニ係数は『1』になります。なぜなら奴隷は『主人』の所有物であり、産出された富の全てが『主人』の元に還元されるからです。

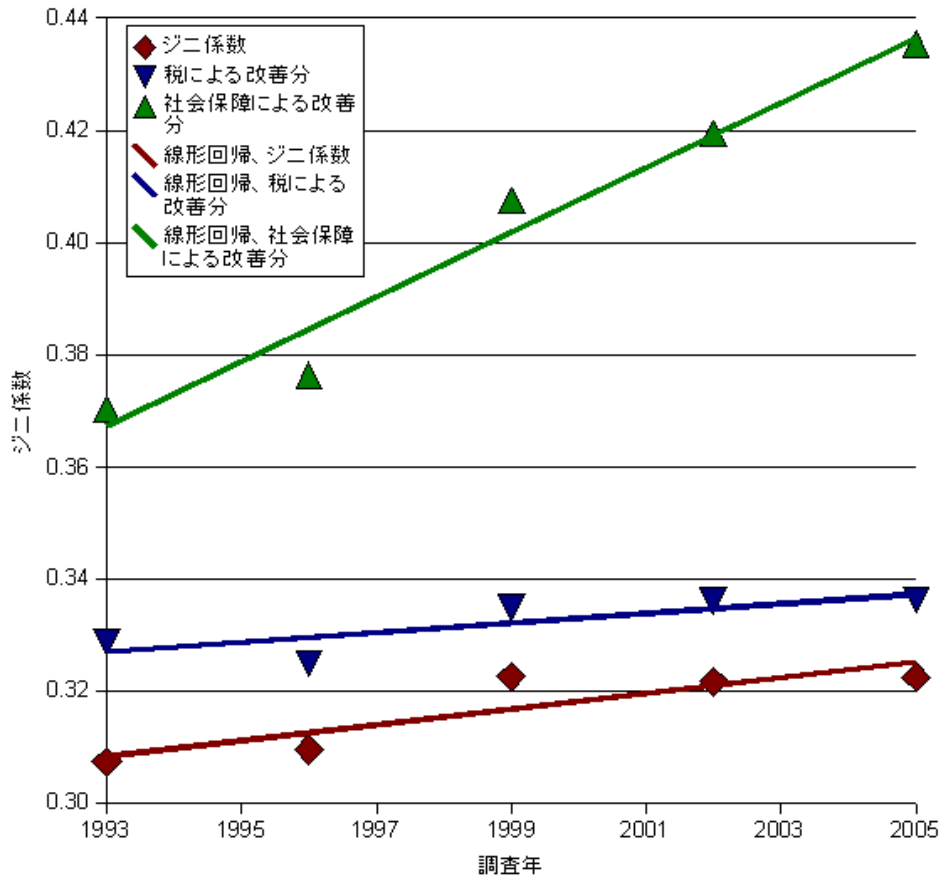
逆に、完全な共産主義社会においては『構成員の間に貧富の差がない』ことになっているので、ジニ係数は『0』になります。

実際にはそのどちらの状態も非現実的なため、この間の数値を取ります。根拠は判らなかったのですが、よく言われているのは以下のとおりです。

- 0.1-0.2 非常に平等な社会で再分配が行き届いている（高社会福祉が実現されている）
- 0.2-0.3 一般的な社会で、多くの国がこの値を取る
- 0.3-0.4 格差のある社会。ただし競争が存在し、経済活動が盛んな結果の場合もある
- 0.4-0.5 社会騒乱がおきるレベル。これ以上の場合は是正が必要

そこで日本の状況を調べてみると、図1のようになります。

ジニ係数の推移と社会保障と税による改善



<図1>

これは2016年の10月段階でのWikipedia『ジニ係数』の項目に記載されていた図です。

普通、ジニ係数と言われて表記されるものは、所得の格差を是正するための社会保障の対策後の数値である『赤線』に当たるものです。

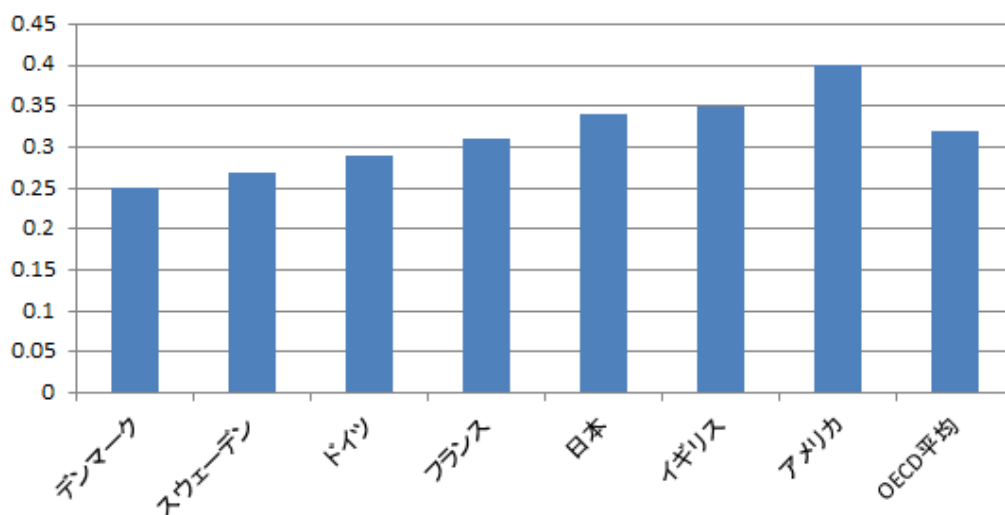
しかし、これを見ても判るように日本は一貫して上昇傾向にあります。

所得の格差を是正するための対策を採用した後も、貧富の格差が年々広がっているということになります。それどころか、所得の格差自体を表す『緑線』で解釈するに至っては、すでに社会騒乱が起きるレベルに達しています。

厚生労働省の調査によると、2011年の所得の再分配前のジニ係数（緑線）は0.5536であって、『社会騒乱多発の警戒ラインとされる0.4を現状では大幅に上回っており、日本が危険水域に入っていることがデータで示されている』（同資料）と記述されています。

この論は極端すぎるとしても、実際、日本の数値は決してよくありません。

OECDの発表によるジニ係数では以下の図2のようになっています。



<図2>

(独立行政法人 労働政策研究・研修機構『OECDが報告書・格差縮小に向けてを公表』より)

OECDによると、主要国の平均が0.32（2012年。下三桁目は四捨五入）の時、

アメリカ	0.40 (2013年)
イギリス	0.35 (2012年)
日本	0.34 (2009年)
フランス	0.31 (2012年)
ドイツ	0.29 (2012年)
スウェーデン	0.27 (2012年)

となっており、日本はOECD加盟先進国の中では所得格差が大きい国に属します。ジニ係数の高い順に並べると、

米国>英国>日本>イタリア>カナダ>OECD平均>フランス>ドイツ

・・・の順番になります。

所得の格差が大きく、社会保障制度がヨーロッパや日本ほど手厚くない米国が0.4と突出しているのは理解できるとしても、英国のように『社会福祉は充実しているものの階級間の所得差の大きい国』とほぼ同じというのは、少し驚かされます。

そしてこのジニ係数の数値を根拠に、「日本は他の先進国に比べて、極めて重大な貧困格差がある不平等な国」という論調を見ることがあります。

しかし真実なのでしょうか？

このジニ係数、実は日本ではあまり大きく取り上げられることはありません。実のところ、このジニ係数自体にやや問題があるから、というのが正解のようです。たとえて言うなら「偏差値」の問題に似ています。

※ ※ ※

普通科A高校と、進学科と非進学科の二つの科が並立する地方高校Bとの偏差値との比較という例えで考察してみます。

普通科A高校の生徒たちの成績はおおよそ全国平均に近い数字で、偏差値80の学生もいれば偏差値40の生徒もいるとします。このA高校の偏差値が全国平均と同じ50だったとします。

この場合、A高校の偏差値の曲線は50を頂点とした一つの山形、つまり『ベル・カーブ』を描きます。

偏差値80の学生は極少数しかいません。しかし偏差値40の生徒もほんの少ししかおらず、大抵の生徒は50のラインに固まっているという『偏差値50の高校』のシンプルな構成です。

では進学科と非進学科が併存しているB高校の場合を考えてみます。

進学科とは難易度の高い大学の受験を狙う学生たちのいる科、非進学科は高校の基礎学力に達していない生徒たちをフォローする科とします。

そして年に何度かある校内テストで、成績の良い生徒と悪い生徒が二つの科に再分配されるとします。つまり進学科で成績の著しく悪い生徒は、非進学科に落とされるということです。この逆もあるとします。

この場合のB高校の偏差値を考えてみましょう。

進学科のグループは偏差値80以上の生徒が何人もいる一方で、偏差値50以下の生徒は極端に少ないという構成とします。対して非進学科は偏差値50以上の生徒が極端に少なく、ほぼ全ての生徒が40以下の構成だったとします。

この結果、このB高校の偏差値は大きく二つに分裂しているはずで。

例えば進学科単独の偏差値が65、非進学科単独の偏差値が45だったとした場合、B高校は進学科の偏差値と非進学科の偏差値の『二つの山』が出来ていることとなります。

前述のA高校と違い、ベル・カーブが二つ出来ているという構成です。偏差値の50-55辺りで、一度凹みが出来る波型の曲線になるのです。

しかしB高校の二つの科の生徒の構成数を見た時、非進学科の生徒の方が多かったために、結果、この二つのグループを合わせたB高校全体としての偏差値は、奇しくもA高校と同じ『偏差値50』になってしまったとします。この場合、はたして「A高校とB高校は同じ『偏差値50』の高校と言えるのか？」・・・という問題です。

内容や構成が全く違う性質のものを『数字』だけで論じることは、より適切な問題解決へのアプローチの方法を間違える危険性がある、という事を意味しています。

自校の偏差値を上げたいと先生たちが考えた場合、職員室で語られるべき内容はA高校とB高校では全く違うモノになるはずで。

例えばA高校では、多数派を占める偏差値50前後の生徒を60にまで向上させる『中間層の改善』を、B高校では多数派を占める非進学科の生徒のレベルの底上げという『下層への手厚い対策を』・・・というふうに、対策は全く違うもののはずでしょう。

日本のジニ係数が0.34というのは、例えば、

- 一人の富者が日本の国富の34%を、残りの64%の国富を他の一億二千万人が平等に所有
- 所得も資産も何も持っていない最貧困層が34%、残りの64%の市民は完全に平等

この二つの状況が共に『ジニ係数0.34』です。

数値からは内容は見えません。しかし同じ数字であっても、取るべき対策は全く違って来るでしょう。数値だけでは対策は立てられないのです。ましてや、政策の違う他国との単純比較など意味がないのです。

しかも現在の日本の不平等さの現状は、このどちらの状態とも違うのですから・・・

※ ※ ※

事実、ジニ係数を用いて不平等さを論じることは限界があります。

日本のジニ係数の悪化には、いくつかの日本特有の問題もあるからです。

よく言われているのが、急激な高齢化の影響です。

高齢者は所得が少ないか、もしくは無いために係数の悪化に貢献します。年金や生活保護などの社会保障によってある程度は改善されるものの高齢化のテンポが極めて早く、高齢層の数も多いために、彼らに十分な生活費が保障出来ないのです。

要するに「国は老人たちに豊かな生活を送れるほどの年金が出せない。なので勤労世帯との大きな格差が生じている」という事です。事実、高齢者を除いた労働世代におけるジニ係数は0.1も減って、3.3になります。

他にもあります。金融資産の低下がそうです。

これもまた最近、「年々金融資産が減っている」という言い方でよく言われることですが、これに関しては日本人が株や債券などへの投資よりも、より安全な銀行への預貯金の形を取りやすく、この時に低金利になることで、結果として金融資産が名目上目減りしているのだらうと思われれます。

日本は長期に渡りデフレ下の景気対策として低金利政策を、また近年はマイナス金利政策の導入などで、

(投機的な株や債券の運用で大きく利益を出したグループに比べ) この金融資産の低下が一層表面化すると
思われます。

不動産などの現物資産に関しても同様で、地価がバブル等で急激に上昇すれば、土地を持っている人と
持っていない人との格差が拡大してジニ係数の悪化の要因になりますし、逆に長期のデフレ期のように不動
産価格が下がり続けている場合にはジニ係数は縮小する傾向を見せるのです。

このように、日本において特に顕在化されている特殊要因・・・急速な高齢化や金融商品への性向・長期
デフレの影響などは諸外国ではなかったことであり、これらの要因を精査することもなく、数値だけを見て
日本の貧困を煽ることは、私達の貧困問題の解決をむしろ遠ざける危険があるようにさえ思います。

『数字の幻惑』という錯覚です。いや、政治的な意図が含まれてさえいるかもしれません・・・。

勿論、不平等がある事を示す評価ではありますし、自分も『日本には格差がない』というつもりはありま
せん。実際に『ある』と感じています(皆さんもそうだと思います)。

そこで、普通ではない別の見方をしてみたいと思います。

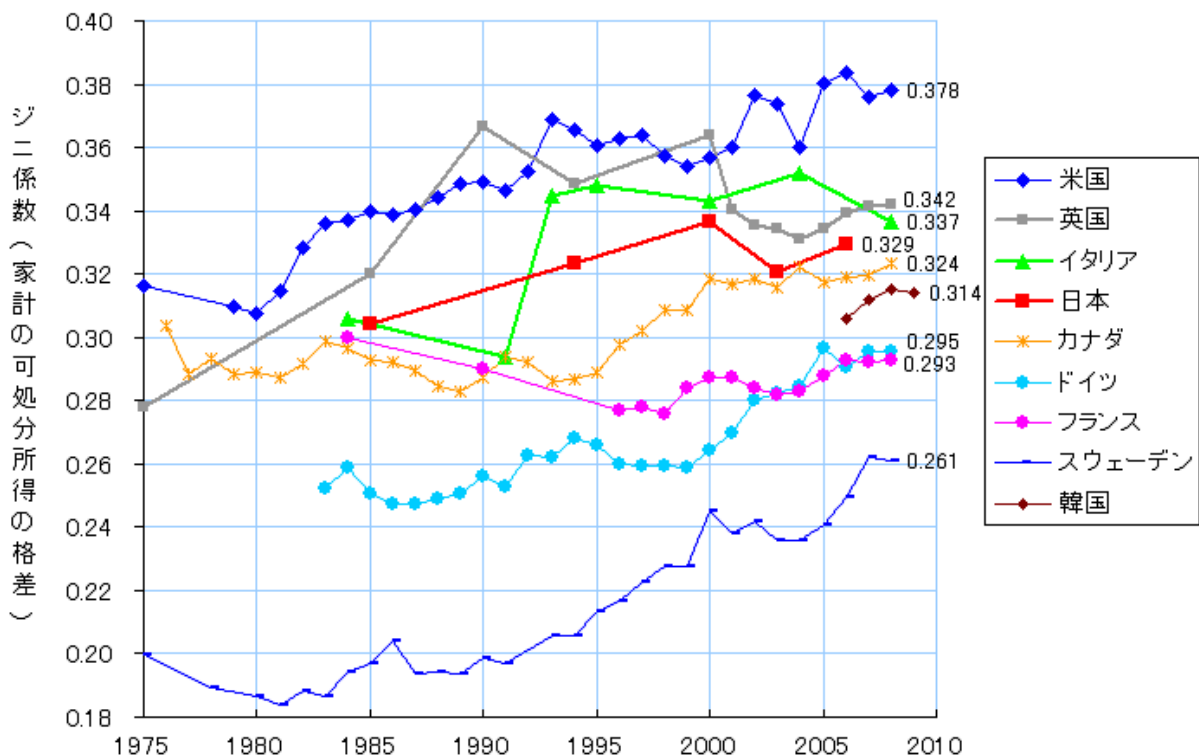
○ジニ係数の別の見方

日本のジニ係数(不平等指数)はOECD加盟先進国の中では非常に悪い方です。前述の通り、老齢世帯の
所得が低いことは示しました。格差があることは事実です。

しかし、より重要なことがあります。

日本のジニ係数は、過去30年に渡ってほぼ横ばいだ、という事実です。図3をご覧ください。

所得格差の推移



<図3>

(資料) OECD(2011), DIVIDED WE STAND: WHY INEQUALITY KEEPS RISING Figure 2.
HP 社会実情データ図録・『図録・所得格差の長期推移及び先進国間国際比較』より抽出

この図によれば、日本が過去30年の間にジニ係数0.30から0.33へと悪化する間に、アメリカ

0.34→0.38 に、イギリス 0.32→0.34（下三桁四捨五入）・イタリア 0.30→0.34（同上）へと悪化しています。

ドイツやスウェーデンに至っては 0.5、もしくはそれ以上の急激な悪化という悲惨な状態なのです。数字の単純な国際比較は意味がない、と言いました。なら、この結果をどう見るか？

まず、ジニ係数の世界的全般の悪化の要因が、グローバル化による悪影響だと仮定します。

欧米を中心とした景気対策の結果、金融緩和が進み、市場に放出された低金利の金融資産（主にドル建て資本）が新興国を中心に『投資』の形で投入され、企業利益や投資の運用益などとして還元された。

この過程で富める者にはより豊かになるチャンスに恵まれ、富をますます増進し得た。

逆に中間層以下は徐々に没落もしくは富裕層の伸びほどの成長がなかったために、ジニ係数が悪化した・・・と考えてみます。

これだと、十分に国際化され、世界経済の中に組み込まれている日本も『右肩上がり』であることは理解できます。世界で格差が広がったために、日本もその影響を受けたから・・・と考えるのです。

という事は、ある一つの可能性を疑わせます。

『この間に日本国内で行われた、格差を是正するための様々な社会福祉政策のほとんどが、グローバル化の悪影響の前には無力だったのではないか？』という疑念です。

この間に、日本に起こった事を列挙すると・・・

- デフレによる資産減少
- 小泉政権下での競争主義的・マネタリズムな経済成長政策
- 旧民主党政権下での弱者救済を目指した積極的な福祉対策
- 現安倍政権によるインフレ希求の混合経済型政策

・・・と、ある意味、あらゆる手を乱れ打ちした国家ということだったのです。

2000 年代前半からのジニ係数の改善は、前述のようにデフレによる有資産家層の目減りと、円安・グローバル化などによる要因だと考えるべきだと思います。

また 2000 年代後半の悪化は、小泉政権下での構造改革によって非正規雇用が増加し、所得・雇用の格差が生じた結果であり、旧民主党時代には超円高とデフレへの回帰の結果の傾向が現れるはずなので、少し右肩下がりになるはずで。

また昨今よく聞かれる「アベノミクスによって格差が広がった」というのは、今の段階ではまだ不明。結果の判定は出来ません。

小泉政権下のような経済活性化策による所得格差の拡大と、その悪効果を打ち消すための労働者への積極的な対策（賃上げによる好循環形成、雇用環境の創出、低所得者への現金支給を含む諸政策）が後奏するかは、今後の調査課題だと言えます。

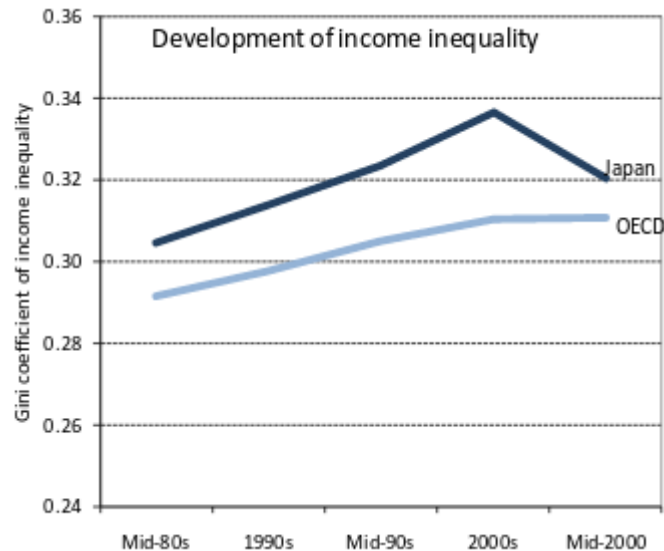
しかし、これだけやっても日本は、全般的な傾向として右肩上がりの傾向、つまり悪化の方向から脱することが出来なかったということなのです。

実際、高福祉政策を採用していた日本以外の国、ドイツ・フランスや、特にスウェーデンのような高度福祉国家における係数の著しい悪化から見ても、通常の福祉政策自体に効果が少ないのではないかと感じさせます。

無論、だからといって無策であつたり、積極的でなかった場合には、アメリカや他の発展途上国のように格差は大きく開く一方という結果になります。

しかも、もともと日本は格差の大きい社会だったのです。

図 4 は同期における OECD 平均のジニ係数です。



<図4>

Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries より

これを見ても判るとおり、一度足りとも日本はOECDの平均値以下まで下がったことはありません。つまり、日本は自分たちが感じていたような『格差のない平等な社会』などでは有り得なかった、ということなのです。

 ではなぜ、一貫して所得格差が大きい社会であったのに、我々は『貧富の格差のない社会』だと長年、感じてきていたのでしょうか？ 福祉政策さえ効率よく機能せず、しかも格差が大きかったはずの日本で、なぜ急激に貧困感を感じるようになってきたのでしょうか？

筆者が思うのは「貧困層こそ円高とグローバル化の恩恵に浴していたのだが、その双方が機能しなくなったから」だと思うのです。

グローバル化は結局、『より多くの富を持つものにとって、有利』ということだろうと考えています。なので、大きな資金を動かすことが出来る富裕層や、技術や資本を持つ大企業がより有利になるワケです。

前述のように金融投資家は世界を股にかけて資金を動かして『マネーゲーム』よろしく利益を挙げてきましたし、大企業を中心として、より安い労働力とより大きな市場を求めて世界へと出て行きました。

その結果として雇用は減少し、日本国内の市場も、より縮小していったのです。筆者がいうところの『我々が労働によって産出した富が、海外に流出している』という状態になったのです。

しかし同時に、先進国と発展途上国との間でも、この不平等な関係が成立しているのではないかと考えているのです。

ある国家の通貨の価値を考えた場合、『先進国の自国通貨（この場合、円）> 発展途上国の通貨』なので、発展途上国の産出物を安く入手出来ます。しかも自国通貨が高ければ高いほど、海外物品の実質輸入価格は下がり、またグローバル化が保護貿易を抑制していたのならば、生活必需品からあらゆるものまで大量に、しかも安く手に入る国内市場が形成されるわけなのです。

この恩恵に、私達日本の貧困層（だけでなく多くの人達が）浴していたということなのです。

グローバル化とは、国内においては、富を持つものが有利。国際間においても（市場の規制が少なければ少ないほど）富を持つ国の市民が有利、ということなのです。

それが『円高・デフレ』の日本では、より低所得者層に恩恵をもたらしていたのだらうと思うのです。

逆に言えば、国内の生産者は安い外国製品と戦わねばならないという厳しい環境に晒されるワケで、その結果、国内のデフレ圧力が一層増し、労働者への賃金配当が削減され、労働者はますます安い物品を求めるので、海外製品の輸入量が増えます。

しかし円高のおかげで実負担は軽減されるので、高級な外国製品はもちろんのこと、安い食品・生活物品までもがドッと国内に入ってきて、低所得者であってもなんとか生活できる水準が維持できていた、ということなのです。

しかしジニ係数が指し示す通り、国内においては所得の格差がハッキリと存在していたのです。

それが円高・デフレ下の日本では、なかなか顕在化しなかった・目に見えなかった・・・というだけだったのです。

それが安倍政権になってから『円安・インフレ政策』という、これまでの真逆の政策をとったためにハッキリと貧困が目に見える形になって表出した、という事だったのです。

ジニ係数で示された事は、『日本国内では貧富の格差が昔から発生していた。それは相当大きかった。是正されたこともなかった。ただし格差が大きいものの、所得の再分配機能はそれなりに有効に働いていて、状況の著しい悪化は阻止できていた。今までは円高とデフレのために実感がなかったが、成長戦略を採った事で顕在化し始めた』・・・が、一つの解釈だと考えています。

ジニ係数は、単純な国際比較で使っても無意味なのですが、国内における不平等の要因を精査した後でなら、貧富の格差を指し示すツールとして使える、ということです。

そして、この数値が大きい時には、やはり国内に所得の不平等が存在すると認識すべきなのです。

ジニ係数の数値には問題があるものの、だからといって「日本には所得格差などない」と断じることは間違いなのです。

格差はあります。

なので、この対策を考えるべきだと思うのです。

○『格差』より『貧困』の解決を優先すべき

そのために『貧困層の可処分所得の増額』を誘導する政策を

ただし、筆者は「だからアベノミクスは間違っていた」と読者をミスリードさせたいワケではありません。

『円高・デフレ』の状態が、日本という国家において永遠に続くはずがないからです。円が高い理由がなくなれば・・・たとえば累積する国債の暴落や経済力の低下などの要因で、円が暴落することはありえるでしょう。この段階で円高は終わります。

またデフレに関しては「むしろ我々貧困層はデフレによって苦しめられてきたのではなかったのでは？」と敢えて問いたいと思います。

デフレ期、我々の賃金は抑制され、しかも無休で無給の長時間労働で搾取される事例さえ出て来ました。『インフレは通貨の価値が下落する。デフレはその逆』、まさにこの通りで、我々個人の労働価値がデフレーションを起こしていたのです。

高度経済成長期にも過酷な労働はありました。しかし日本型雇用と呼ばれる『年功序列型賃金制度』によって、若いうちは手取りが安くても、会社に長く勤める事で賃金が上がっていく・・・という『補償』があったからこそモーレツ社員は家族のために働くことが出来たのです。

90年代以後、我々の日本社会は『補償』がなくなったにも関わらず、いまだ過酷な労働だけは求めてくるという状態が続いているからこそ、私達は心身を病み、会社から退職せざるを得なくなったりニートになつたりという状況にまで追い詰められてしまったのです。これが『労働力のデフレ化』に他ならないと考えています。

無論、アベノミクスや経済成長戦略によって格差が生じている、という現実もあります。これは確かに問題だと思えます。

しかし『格差』の本質的な問題とは、所得の格差があること自体が問題なのではありません。

格差によって生じる社会的影響が本当の問題なのです。

『格差』と『貧困』の関係とは、自分と他人との『財産の差』や『手取りの差』なのではなく、『絶望的

な貧困が生じている状態』が『格差』であって、『生活できない水準の人達がいる』ことを放置し続けることが『格差』の問題の本質、と捉えるべきなのです。

現代のように個人主義が布疋した時代、自分以外の誰かが『お金持ち』であったとしても、それは「うらやましい」ことではあるにせよ、「自分には関係ない」と考える場合が多いのではないのでしょうか？

誰もがそうですが、まずは自分の生活が豊かになるか？ もしくは楽になるか？ ……を考えるものだと思います。

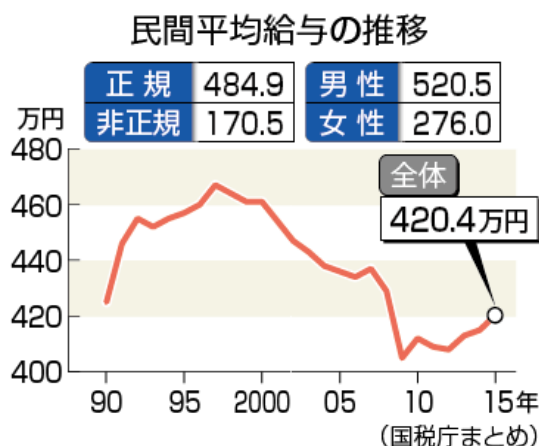
他人との比較をしても、「自分が気持ちよく生きていきたい」が基本で、可能ならば一生涯、自分の好きなことを仕事としてやり、それで生活できたら……と思うものです。

しかし現実には真逆で、自分の生活が苦しい・働いても楽にならない・恐怖で働くことさえ躊躇してしまうという状態に陥り、その結果として『自分の生活水準がギリギリの状態にある』事こそが『貧困』なのだろうと思います。

「働いても貯蓄が出来ない・病気になっても医者にもいけない・家賃を払ったら食費さえ捻出出来ない」……こういった問題を効果的に解決することが、『貧困』という『格差問題』を解決する事に他ならないのです。

ではどうするか？

『貧困層の可処分所得を増額する』……これだと考えます。



<図5>

時事通信ドットコムニュース『【図解・経済】平均給与の推移』より

非常にシンプルな表ですが、かなり説得力があると思って引用させていただきました。
この図表ですが、筆者の考え方はこうです。

- ・デフレ期は労働賃金が低下する。
- ・2000年代中期に一時的に賃金の上昇が見られたのは、おそらくこの時期に発生していた円安によって対外輸出が増え、そのことで企業業績が上がったことが一因。
- ・旧民主党政権時は、前述のように『円高・デフレ』基調に回帰したので賃金は下落。
- ・近年の上昇はアベノミクスの恩恵ではあるものの、『豊かになったという実感は全くない』。

2000年代中頃の僅かな期間の右肩上がりは、おそらくこの時期に起こった『円・キャリートレード』による円安の効果が大きかったと判断しています。当時の日本は景気浮揚策として超低金利政策をとっていました。他方、米国などは好景気もあって高金利政策を採用していた時期で、負担の少ない円をドル等に換金し新興国等に投資するという動きが見られました。

その結果として円安が進んだ時期であり、輸出を中心に企業業績が回復したことによる一時的な賃金上昇がみられたという事だと思います。前述のジニ係数の表と見比べると、賃金の上昇の方が後から遅れてついで来たことが読み取れます。

ただしより重要な事は、2010年代までのデフレ期は非正規雇用の拡大などで一貫して賃金は下がり続けた、ということです。図表から、正規雇用者と非正規雇用者との所得の格差は実に2.8倍にもなっています。

また男女間の格差も大きく、約 1.8 倍ほどあります。

これだけの格差がデフレ期に生じていた、ということです。

正規雇用者と非正規雇用者との生涯賃金格差はおよそ三倍とされています。この図から読み取れる比率に近いものになっています。

また働く女性の賃金が低いということは、現在、問題になっている『子供の貧困』の問題の根本原因とも考えられます。離婚して一人で子供を育てなければならない女性が非正規雇用で雇われている場合、手取り賃金の絶対量が全く足りないということです。母子家庭に貧困層が多くなるのは当然の事なのです。

この『格差』を埋めなければ貧困問題は解決できないのです。

繰り返しになりますが、『格差』とは『生計を立てられない程の困窮した生活を強いられる』社会的な状態、ということです。これを埋める対策が必要です。

また今までの私達の文脈から、私達は『社会福祉政策だけでは貧困・格差の解消の効果は薄い』と判断しました。繰り返しになりますが、福祉国家スウェーデンでさえジニ係数は相当悪化したということを忘れるべきではないのです。ならどうすべきか？

それは『貧困層の可処分所得を大幅に増額する』ことです。

貧困層は生きるのにギリギリの生活を強いられます。理由は単純で『手取りが少ないから』です。

ならば、手取りを大きくする～低賃金労働者の所得を増やす、という方法を取るべきなのです。

子ども手当や社会保障制度の拡充、低所得者への少額の現金支給などよりも、可処分所得の直接的な増額、つまり企業から支給される労働給与の増額の方が貧困対策には効果がある、と考えています。

好例と思いましたので、朝日新聞デジタルの 2016 年 10 月 12 日配信分の『勤務 10 年、時給アップは 60 円 正社員と同じ仕事でも』という内容を引用したいと思います。

Yahoo ジャパンの記事ですので、ご覧になった方も多いかもしれませんが、「井関農機で 10 年間、有期契約社員（非正規雇用）に相当の人の話で、時給 1,060 円で年収は 200 万足らず。生活に余裕はなく、貯金もない。長期勤続者であるにも関わらず、正社員にもなれない。基本給が安いだけでなく半年に平均 40 万円弱のボーナスもない。家族手当・住宅手当・欠勤手当もなく慶弔休暇がとれない、という人が我慢しきれずに裁判を起こした」という内容です。

この悲惨この上ない内容こそ、非正規雇用への残忍な現実なのだろうと思います。

本当に問題にすべき『格差』とは個人資産の格差ではなく『労働における待遇・所得の格差』に他ならないという証左です。

解りやすく言えば、正規雇用者の平均賃金が 420 万であるならば、原則としては、非正規雇用者の平均賃金もまた 420 万となるべきということです（勿論、ここまで一気に出来とは思っていませんが）。

それも政府がベーシックインカムなどで貧困層に国費で補填するのではなく、企業が労働対価として正当な賃金を支払う、という事であって『同一労働ならば、同一賃金であるべき』ということに他なりません。

また『最低賃金を上げる』のではなく、『同一労働・同一賃金』を目指すべきということでもあります。同じ仕事をするのであれば、ちゃんとボーナスを出し、手当も出すべきということです。同一の労働には、格差があるべきではない、ということです。

デフレ下の時に労働者の賃金を削ってきたのは企業なので、民間企業の中で『労働に対する対価として、ちゃんと支払う』という意識を社会で共有する方向で啓蒙していくしかないと考えています。

これは企業～特に中小企業に対して政策としてアプローチしてほしい政策ということになります。

企業や国家にとっても決して損ばかりの話ではないからです。

正規雇用者と非正規雇用者との格差が、後者の所得増加によって縮小することになれば、日本国内の消費市場の六割を支える個人消費が伸びると同時に、税金・社会保障費などの負担を、増加したこの『中間層』負担してもらう事が可能です。国家財政の健全化に繋がりますし、企業へは、法人税減税・労災等の負担金の減額などの形で還元することも可能です。

また日本のジニ係数を押し上げていくとされる、中間所得層に対する税率が経済協力開発機構（OECD）各国に比べて低すぎる問題を改善できますし、貧困児童世帯への財政支援のバックボーンとなる財源の一助にも活かせるでしょう。長いこと働いて日本を支えてくれた老人世代への年金額の増加も可能になると思います。

ただ、デフレ下で賃金を削ることで業績を上げてきた企業にとって、一気に正規・非正規の賃金の同額は難しいのが現実でしょう。

そこで、まずは『生活出来るギリギリ以上の可処分所得』に引き上げることが必要だと思います。これならば企業にとっての急激な負担も回避できると考えています（賃金を上げすぎて倒産したり、被雇用者のサービス残業等が増えたら意味がなくなるので）。前述の朝日新聞の内容からすれば、まずは非正規雇用者まずは年収200万以上とする必要があると考えます。

長々とお覧頂きまして、ありがとうございました。

今回の要説は、非正規雇用者の可処分所得の実質的な増強こそが有効な貧困対策ということになります。

特にボーナス等の現金支給や時間外勤務に対する手当への配慮が必要と考えます。

企業業績が上がり始めた時・経済成長政策を採用している時には、貧困層に直接、実質賃金を増やす方法を探るべきだ、ということです。

現在の安倍政権の政策も、大きく言えば間違いではないのです。

いままでの文脈から考えて、安倍政権が貧困の原因を作ったのではなく『企業による労働対価の不等な減少』に原因があるのであって、安倍政権の結果が判るのはまだ数年は先です。

また旧民主党（現民進党）の『子供手当』を含む一連の高度社会保障政策もまた、決して無意味で無駄なものでは無かったです。やらないよりは遥かにマシだからです。社会福祉対策を取らなければ、図1にあったように、日本のジニ係数は0.5を遥かに超えるからです。唯一、『経済成長政策を採用している時には、貧困層に直接、実質賃金を増やす』方法も探るべきだった、とは言いたかったのですが。

幸いなことに日本の場合、自民党から共産党まで（イデオロギーや平和・対外政策に関してはともかくとして）、社会保障に関しては大きな違いはありません。ということは、本来ならば全党が協調できるテーマでもある、ということです。

これだけ大きな話になると党派を越え、官民一体になって考えなくてはならない事だと考えています。

私達から声を上げよう・・・と言う時、筆者は『じゃ、貧困層の可処分所得の増額を』と言った、とお考えください。貧困層からより上の層へと、全般的な底上げを図らなくては私達の貧困の問題は解決しません。今の日本は、個人の所得に関しては『偏差値40程度の生徒の多い学校』なのですから。

皆さんは頑張って、我慢して、真面目に働いた事が報われる社会に住みたいとは思いませんか？

私の声は弱く、小さいものですが、きっと誰かが聞いてくれている、と信じてもいますので・・・